

1. 事業費所要額調書

| a | b | c | d | e | f | g | h | i | j(h-i) |
|----------|------|------------|-------|-----------------------------------|------------|---------------------------------|------------|-----------------------|--------|
| 項 目 | 総事業費 | 寄附金その他の収入額 | 単独事業費 | 差引額 ・b-c又はb-d のいずれか 少ない額 | 算定基準による算定額 | 交付基本額 ・e又はfのい ずれか少な い額 | 交付金 所要額 | 仕入れに係る 消費税等 相当額 | 要交付金 |
| 本工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | / | / | / |
| 用地費及び補償費 | | | | | | | | | |
| 調査費 | | | | | | | | | |
| 事務費 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 本調書は、高度浄水施設の処理方式として生物処理、オゾン処理、活性炭処理(粉末活性炭処理を除く。)を用いる場合及び基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)の場合は使用しない。
- 2 「総事業費」欄には、本年度の事業に対する事業費の総額(単独事業費を含む)を記入すること。
- 3 「寄附金その他の収入額」欄には、本事業に伴う収入額を記入すること。ただし、拡張等により既設施設の不用残材が生ずる場合は、評価委員会等により評価された額を記入すること。
- 4 「単独事業費」欄には、事務所、倉庫、門、へい、植樹、その他当該水道施設の維持管理に必要な施設の新設又は増設に要する費用及び別表2に定める以外の事業費並びに事業実施計画上交付対象外とした経費を記入すること。
- 5 「差引額」欄には、「総事業費」から「寄附金その他の収入額」及び「単独事業費」のいずれか額の大きいものを差し引いた額を記入すること。
- 6 「算定基準による算定額」欄には、別紙(3)による算定額を種目別に記入すること。
- 7 「交付基本額」欄には、種目別に「差引額」又は「算定基準による算定額」とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。
- 8 「交付金所要額」欄には、「交付基本額」に交付要綱別表第1に定める交付率を乗じて得た額を記入し、千円未満は切捨てること。
- 9 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記入すること。
- 10 「要交付金」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、「交付金所要額の合計」から「仕入れに係る消費税等相当額」を差し引いた額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合及び明らかでない場合には「交付金所要額」を記入すること。
- 11 「特定多目的ダム法第7条第1項の規定により負担する負担金及びこれに準ずる多目的ダム等の負担金又は分担金並びに貯水池、導水管きよ等の共同施設の持分権の取得に要する費用」については、「種目」欄の区分を「負担金」又は「分担金」と記入すること。
- 12 種目「その他」欄には、別表第2に定める以外の事業費(例えばPFI事業、建設利息等)を記入すること。

2. 高度浄水施設等整備事業費及びライフライン機能強化等事業費所要額調書

| a | b | c | d | e | f | g | h | i | j(h-i) |
|----------|------|------------|-------|-----------------------------------|-------|-------------------------------|------------|-----------------------|--------|
| 項 目 | 総事業費 | 寄附金その他の収入額 | 単独事業費 | 差引額 ・b-c又はb-d のいずれか 少ない額 | 基準事業費 | 選定額 ・e又はfのい ずれか少な い額 | 交付金 所要額 | 仕入れに係る 消費税等 相当額 | 要交付金 |
| 本工事費 | | | | | / | / | / | / | / |
| 用地費及び補償費 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 本表は、高度浄水施設の処理方式として生物処理、オゾン処理、活性炭処理(粉末活性炭処理を除く。)を用いる場合及び基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)の場合に記入すること。
- 2 「総事業費」欄には、本年度の事業に対する事業費の総額(単独事業費を含む)を記入すること。
- 3 「寄附金その他の収入額」欄には、本事業に伴う収入額を記入すること。ただし、拡張等により既設施設の不用残材が生ずる場合は、評価委員会等により評価された額を記入すること。
- 4 「単独事業費」欄には、事務所、倉庫、門、へい、植樹、その他高度浄水施設及び基幹水道構造物の維持管理に必要な施設の新設又は増設に要する費用及び別表2に定める以外の事業費並びに事業実施計画上交付対象外とした経費を記入すること。
- 5 「差引額」欄には、「総事業費」から「寄附金その他の収入額」及び「単独事業費」のいずれか額の大きいものを差し引いた額を記入すること。
- 6 「基準事業費」欄には、高度浄水施設の場合は、基準事業費算定明細書(交付要綱別添3の別表)により算定を行い、基幹水道構造物の場合は、基準事業費算定明細書(交付要綱別添4の別表)により算定した基準事業費を記入すること。
- 7 「交付金所要額」欄には、「選定額」に交付要綱別表第1に定める交付率を乗じて得た額を記入し、千円未満は切捨てること。
- 8 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記入すること。
- 9 「要交付金」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、「交付金所要額の合計」から「仕入れに係る消費税等相当額」を差し引いた額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合及び明らかでない場合には「交付金所要額」を記入すること。
- 10 種目「その他」欄には、調査費、事務費及び別表第2に定める以外の事業費(例えばPFI事業、建設利息等)を記入すること。

別紙(3)

算定基準による算定額明細書

(水道水源開発施設整備費、水道広域化施設整備費、高度浄水施設等整備費(生物・オゾン・活性炭(粉末活性炭を除く。))処理による高度浄水施設を除く。)・水道水源自動監視施設等整備費(水道水源自動監視施設整備事業を除く。)
 ・ライフライン機能強化等事業費(緊急時給水拠点確保等事業費(基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。))を除く。)
 ・水道管路耐震化等推進事業費)・沖縄水道水源開発施設整備費の場合)

工事費総括書

| 費 目 | 種 目 別 | 施 設 別 | 単 位 | 算定基準による算定額 | | | | 備 考 |
|---------|-------------------------------------|--|-----|------------|-----|-------|-----|-----|
| | | | | 変 更 前 | | 変 更 後 | | |
| | | | | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | |
| 工 事 費 | 本 工 事 費 (含附帯工事費) | 直 接 工 事 費 共 通 仮 設 費 (純工事費) 現 場 管 理 費 (工事原価) 一 般 管 理 費 | | 円 | | 円 | | |
| 事 務 費 計 | 用 地 費 及 び 補 償 費 調 査 費 工 事 雑 費 | | | | | | | |

算定基準による算定額明細書

(水道水源自動監視施設等整備費(水道水源自動監視施設整備事業)の場合)

| 品 名 | 規 格 | 単 位 | 変 更 前 | | | 変 更 後 | | | 備 考 |
|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | |
| | | | | 円 | 円 | | 円 | 円 | |
| 計 | | | | | | | | | |

別紙(4)

財源調書

| 総 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | | | | |
|---------|---------|-------|----------|---------|-------|---|
| | 交 付 金 | 起 債 額 | 企業会計特別会計 | 一 般 会 計 | そ の 他 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(記載上の注意)

PFI事業において、買収に要する費用を割賦払いの方法により、後年度にわたり支出する場合は、後年度支出分を上段()で別掲すること。

別紙様式 2

平成 年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇費）事業状況報告書
 （交付要綱第7の（2）工期の変更等及び第7の（3）事業の中止又は廃止の記載例）

番 号
 年 月 日

都道府県知事又は政令指定都市長 印

| (a) 交付対象事業名 | | | | | | (b) 事業費 | | | | | | | |
|----------------------------|-------|--------------|---------------|---------------|----|------------------------------|------|------------------|------|--------------------|--|---------------|--|
| 〇〇〇〇事業 | | | | | | 交付基本額 | | | 交付額 | | | | |
| | | | | | | 円 | | | 円 | | | | |
| (c) 事業着手年月日 | | (d) 交付金 指令済額 | | (e) 交付金受入調書 | | | | (f) 交付額繰越(不用)予定額 | | | | | |
| | | | | 受入済額 | | 受入予定額 | | 計 | | | | | |
| 平成 年 月 日 | | (イ) 円 | | 円 | | 円 | | (ロ) 円 | | (イ)-(ロ) 円 | | | |
| (g) 3月31日まで事業費支出確定予定額の算出基礎 | | | | | | | | | | (h) 事業費繰越(不用)予定額 | | (i) 事業竣工予定年月日 | |
| (ハ) 事業費支出義務確定額 | | | | (ニ) 事業費 支払予定額 | | (ホ) 3月31日まで事業費支払確定予定額(ハ)+(ニ) | | | | | | | |
| 支払済額 | | 支払義務額 | | 計 | | | | | | | | | |
| 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 平成 年 月 日 | |
| (j) 事業費支払確定予算額及び事業費繰越予算額内訳 | | | | | | | | | | | | | |
| 交付対象事業内容 | | | | | | | | 事業費支払確定予定額 | | 事業費翌年度繰越予定額又は不用予定額 | | 備考 | |
| 種別 | 工種 | 品種 | 刑状寸法 | 数量 | 単位 | 金額 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 | | | |
| 貯水 | ダ ム | | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| 取水 | 取水口 | P F C | 25.0 × 3.30m | 2 | 連 | | 2 | | | | | | |
| | 取水ポンプ | 立形斜洗ポンプ | 口径 50mm | 2 | 台 | | | | | | | | |
| 導水 | 導水管 | P S 管 | φ 1800mm | 1170 | m | | 1170 | | | | | | |
| | 分水井 | R E C | 12.0m × 9.0m | 1 | 井 | | 1 | | | | | | |
| 浄水 | 急速ろ過池 | R E C | 14.4m × 11.2m | 8 | 池 | | 8 | | | | | | |
| | 送水ポンプ | 両吸込渦巻ポンプ | 口径 250mm | 4 | 台 | | | 0 | 4 | | | | |
| 送水 | 送水管 | C I P | φ 1100mm | 2000 | m | | | 0 | 2000 | | | | |
| | 小計 | | | | | 〇〇〇 | | | | | | | |
| 附帯雑費 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越又は不用となった理由 | | | | | | | | | | | | | |
| その他の参考事項 | | 交付基本額算出方式 | | | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 交付金受入調書中受入予定額とは、当該期日（翌年度への繰越事業の場合は3月31日）までに事業費支出確定予算額に相当する交付額より受入済額を控除した額をいう。
- 2 事業費支出義務確定額（ハ）とは、交付対象事業がすでに完成された分（法律上の給付行為）に対する事業費の支出済額及び支払義務額（現在までの支払義務確定額）をいう。
- 3 事業費支出予定額（ニ）とは、交付対象事業の未完成部分について当該期日（翌年度への繰越事業の場合は3月31日）までに完成の見込ある事業に要する費用をいう。
- 4 事業費支払確定予定額（ホ）とは、（ハ）欄計及び（ニ）の合計額をいう。
- 5 事業費繰越（不用）予定額（h）とは、交付基本額より当該期日（翌年度への繰越事業の場合は3月31日）までに完成の見込ある事業に要する費用を減じた額である。
- 6 事業中止又は廃止したときは、「繰越不用となった理由」欄を「中止又は廃止となった理由」と読み替える。

厚生労働大臣 殿

都道府県知事又は政令指定都市長



平成 年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇費）事業
第〇・四半期状況報告書

平成 年 月 日厚生労働省発健第 号をもって交付金等の交付決定の通知を受けた
標記事業の第〇・四半期における遂行状況について、次のとおり報告する。

| 事業名 | 事業費 | 着手年 月完了 予定年 月日 | 事業進捗状況 | | | | 事業費支払状況 | | | | 次の四 半期に おける 事業進 捗の見 込み | 摘要 |
|-----|-----|-------------------------|-------------------|------------|----------------------------|------------|------------------------|-----------------|---------------------------------|-----|---------------------------------------|----|
| | | | 前記末 までの 出来高 | 本期の 出来高 | 本期末 までの 出来高 (B+C) | 進捗率 D/A | 前記末 までの 支払済 額 | 本期の 支払済 額 | 本期末 までの 支払済 額 (E+F) | G/A | | |
| A | 円 | | B | C | D | % | E | F | G | % | % | |
| | | | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 | % | % | |

(記載上の注意)

- 1 事業名の欄は必要に応じ、工事箇所等に細分して記載すること。
- 2 この表によりがたいものについては、この表に準じて作成すること。

厚生労働大臣 殿

都道府県知事又は政令指定都市長



平成 年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇費）仕入れに係る
消費税等相当額報告書

平成 年 月 日 第 号により交付決定があった交付金について、地域自主戦略交付
金交付要綱（水道水源開発等施設整備に関する事業）第13の1の規定に基づき、次のとお
り報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定又は事業実
績報告額 金 円
- 2 交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 金 円
- 4 交付金返還相当額（3－2） 金 円

(注) 別添参考となる書類（金額の積算の内訳等）

| | | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 備考 | |
|--------|-------|--------|----|------|------|----|------|----------|------|----------|--------|----------|----|--|
| 歳出予算科目 | 交付決定額 | 交付率 | 歳入 | | | 歳出 | | | | | | | | |
| | | | 科目 | 予算科目 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち交付金相当額 | 支出済額 | うち交付金相当額 | 翌年度繰越額 | うち交付金相当額 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで）を記載すること。ただし、各省各庁の長が交付金等を交付要綱又は交付条件等によって交付事業等に要する経費の配分の変更について禁止し、又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する交付金等の額の区分名を特掲し、その他の経費に対する交付金等の額については、一括して「その他」の区分名を用いて記載する。
- 「地方公共団体」の「科目」は歳入においては款項目節を、歳出にあつては、款項目をそれぞれ記載すること。なお、歳出にあつては前記1ただし書により国の歳出予算科目欄において交付事業等に要する経費の配分に応じて交付金等の額の区分名を記載する場合において、これに対応する経費の配分が目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記載する。
- 「予算現額」は歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 「備考」は参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 交付事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越しが行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る交付金額についての調書の作成は本表に準ずること。この場合において地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下欄に交付金額を内書き（ ）をもって附記すること。
- PFI事業において、買収に要する費用を割賦払いの方法により、後年度にわたり支出する場合は、後年度支出分を上段（ ）で別掲すること。

別紙様式 6

(事業実績報告書様式)

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事又は政令指定都市長 印

平成 年度地域自主戦略交付金 (〇〇〇〇費)
の事業実績報告について

平成 年度に交付金を受けた標記事業が完了したので、平成 年度地域自主戦略交付金交付要綱(水道水源開発等施設整備に関する事業)第12の規定に基づき、次のとおり事業実績を報告する。

- 1 交付金精算額 金 円也
- 2 工事期間
着 工 平成 年 月 日
しゅん工 平成 年 月 日
- 3 交付申請及び計画変更申請の手続状況
 - (1) 交付申請 平成 年 月 日 第 号
交付決定 平成 年 月 日厚生労働省発健第 号
 - (2) 計画変更申請 平成 年 月 日 第 号
承認 平成 年 月 日厚生労働省発健第 号
- 4 工事施工方法 別紙(1)
- 5 事業費精算額調書 // (2)
- 6 算定基準による算定額明細書 // (3)
- 7 工事設計書 // (4)
- 8 財源調書 // (5)
- 9 残存物件調書 // (6)
- 10 添付書類
 - (1) 歳入歳出決算(見込)書の写し
 - (2) 精算設計図面(交付申請書に添付した設計図面に準じて作成すること。
ただし、交付申請時と全く同じ場合は除くことができる。)
 - (3) 請負及び竣工検査調書 別紙(7)
 - (4) その他必要な参考資料

(記載上の注意)

- 1 交付事業を翌年度へ繰り越した場合にあっては「平成 年度(平成 年度への繰越分)地域自主戦略交付金(〇〇〇〇費)事業実績報告書」と記入すること。
- 2 事業実績報告書の記載に当たっては、申請時と精算時において変更のある場

合は、特に様式を定めるものを除き当該変更部分の上段に（ ）書きで申請時の内容を記載すること。

- 3 P F I 事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して別紙(2)及び(5)を作成するとともに、P F I 事業により取得した施設の整備に要した費用の内訳について別紙(3)を作成し、添付すること。

また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び施設の所有権が選定事業者から移転されたことを証する書類を添付すること。ただし、年度ごとの支出計画については、申請時に添付した書類と同じ場合は省略することができる。

別紙(1)

工事施行方法 (記載例)

| | | | |
|---------|-------|------|---------------|
| 工 種 別 | 原 材 料 | 工事施行 | 工 事 請 負 会 社 名 |
| 取 水 堰 堤 | 請 負 | 請 負 | 〇 〇 会 社 |
| 送 水 管 | 直 営 | 請 負 | |
| 〇 〇 〇 | 〇 〇 | 〇 〇 | |

(記載上の注意)

P F I 事業の場合は「買取」と記入すること。

別紙(2)

1 事業費精算額調書

| a 種 目 | b 総事業費 | c 寄附金 その他の 収入額 | d 単独 事業費 | e 差引額 (b-c又は b-dのい ずれか少 ない額) | f 算定基準 による 算定額 | g 交 付 金 基 本 額 | h 交 付 金 所 要 額 | i 仕入れに 係る消費 税等相当 額 | j 要交付金 | k 交付金受 入額及び 受入れ予 定額 | l 差引交付 金過△不 足額 |
|--------------|-----------|-------------------------|----------------|---|-------------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|-----------|---------------------------------|-------------------------|
| 本工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 用地費及 び補償費 | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | | | | | | | | | | | |
| 事務費 | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 「種目」欄から「要交付金」欄までの記載上の注意は申請書様式の記載上の注意と同様である。
- 「交付金受入額及び受入予定額」欄には、本事業実績報告までの交付を受けた交付金の受入済額と受入予定額の合計を記入すること。

2 高度浄水施設等整備事業費及びライフライン機能強化等事業費精算額調書

| a 種 目 | b 総事業費 | c 寄附金 その他の 収入額 | d 単独 事業費 | e 差引額 (b-c又は b-dのい ずれか少 ない額) | f 基準事 業費 | g 選定額 (e又はf のい ずれか少 ない額) | h 交 付 金 所 要 額 | i 仕入れに 係る消費 税等相当 額 | j 要交付金 | k 交付金受 入額及び 受入れ予 定額 | l 差引交付 金過△不 足額 |
|--------------|-----------|-------------------------|----------------|---|----------------|---|---------------------|--------------------------------|-----------|---------------------------------|-------------------------|
| 本工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 用地費及 び補償費 | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 「種目」欄から「要交付金」欄までの記載上の注意は、申請書様式の記載上の注意と同様である。
- 「交付金受入額及び受入予定額」欄には、本事業実績報告までに交付を受けた交付金の受入済額及び受入予定額の合計を記入すること。
- 種目「その他」欄には、調査費、事務費及び別表第2に定める以外の事業費（例えば建設利息等）を記入すること。

別紙(3)

算定基準による算定額明細書

(水道水源開発施設整備費、水道広域化施設整備費、高度浄水施設等整備費(生物・オゾン・活性炭(粉末活性炭を除く。))処理による高度浄水施設整備費を除く。)
 ・水道水源自動監視施設等整備費(水道水源監視施設 整備事業を除く。)
 ・ライフライン機能強化等事業費(緊急時給水拠点確保等事業費(基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。))を除く。)
 ・水道管路耐震化等推進事業費)
 ・沖縄水道水源開発等施設整備費の場合)

1 工事費総括書

| 費目 | 種目別 | 施設別 | 単位 | 算定基準による算定額 | | | | 備考 |
|------|-------------------------|--|----|------------|----|-----|----|----|
| | | | | 申請時 | | 精算時 | | |
| | | | | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 | |
| 工事費 | 本工事費 (含附帯工事費) | 直接工事費 共通仮設費 (純工事費) 現場管理費 (工事原価) 一般管理費 | | 円 | | 円 | | |
| 事務費計 | 用地費及び補償費 調査費 工事雑費 | | | | | | | |

2 本工事費内訳書(記載例)

| 費目 | 種目別 | 施設別 | 工種別 | 形状寸法等 | 単位 | 算定基準による算定額 | | 備考 |
|-----|---|---------|-----------|---|--------------------------|------------|----|----|
| | | | | | | 精算時 | | |
| | | | | | | 数量 | 金額 | |
| 工事費 | 本工事費 (含附帯工事費) | 取水施設 | さく井工 | φ200mm、L=80m | 本 m ² 台 | | 円 | |
| | | 浄水施設 | 取水ポンプ室築造工 | RC造 | | | | |
| | | | 取水ポンプ設備工 | 〇〇型、Q=〇L/分 W L H | | | | |
| | | | 〇〇〇 | | | | | |
| | | | 着水井築造工 | RC造(〇m×〇m×〇m) | 池 | | | |
| | | | 凝集池築造工 | RC造(〇m×〇m×〇m) | 〃 | | | |
| | | | 薬注設備工 | | 式 | | | |
| | | | 混和池築造工 | RC造(〇m×〇m×〇m) | 池 | | | |
| | | | 薬品混和設備工 | 〇〇ミキサー | 式 | | | |
| | | | 受変電設備工 | | 〃 | | | |
| | | | 計装設備工 | | 式 | | | |
| | | | 〇〇〇 | | | | | |
| | | | 敷地造成工 | | m ² | | | |
| | | | 場内配管工 | DCIP φ200mm | m | | | |
| | | | 〇〇〇 | | | | | |
| | | 送水施設 | 送水管布設工 | SP φ1500mmシールド SP φ1000mm推進 DCIP φ600mm開削 | m 〃 〃 | | | |
| | | | 水管橋下部工 | | 式 | | | |
| | | | 水管橋上部工 | 逆三角トラス、3桁 | m | | | |
| | | | 加圧ポンプ室築造工 | RC造 | m ² | | | |
| | | | 加圧ポンプ設備工 | 〇〇型、Q=〇L/分 | 台 | | | |
| | | | 〇〇〇 | | | | | |
| | | 配水施設 | 配水池 | RC造 | 池 | | | |
| | | | 配水管布設工 | DCIP φ400mm開削 | m | | | |
| | | (直接工事費) | | | | | | |
| | 共通仮設費 | 運搬費 | | | | | | |
| | | 準備費 | | | | | | |
| | | 仮設費 | | | | | | |
| | | 〇〇〇 | | | | | | |
| | | 安全費 | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | |
| 合計 | (純工事費) 現場管理費 (工事原価) 一般管理費 計 | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 本表は、工事発注単位ごとに工事の名称を付して当該年度に交付対象となる工事費について記載すること。
- 2 「施設別」欄には、貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設の別と共通仮設費、現場管理費、一般管理費の別を記載すること。
- 3 「工種別」欄には、工事の種別を記載すること。
- 4 「形状寸法等」欄には、構造、材質、型式、形状寸法等を記載すること。
- 5 「算定基準による算定額」欄には、交付要綱別表第2に定める算定基準により算定した額を記載すること。
- 6 特定多目的ダム法第7条第1項の規定により負担する負担金又はこれに準ずる多目的ダム等の負担金若しくは分担金については、「工種別」欄に「〇〇ダム負担金」等と記載し、「協定書等」を添付すること。
- 7 直営で施工する場合又は資材を支給して工事を施工する場合には、その旨「備考」欄に記載すること。

3 用地費及び補償費内訳 (記載例)

| 種 別 | 施 設 別 | 対象物件 | 単 位 | 精 算 時 | | | 備 考 |
|-------------------------------------|---|------------------------------|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | | | 数 量 | 単 価 | 金 額 | |
| 用地取得費 区分地上権 用地使用費 補償費 計 | 〇〇浄水場用地 △△配水池用地 送水管路用地 送水管布設仮設道路 〇〇配水池 〇〇〇〇〇 | 水田 山林 " 宅地 立木(杉) | | | 円 | 円 | |

4 調査費内訳 (記載例)

| 施設別 | 工 種 別 | 形 状 寸 法 等 | 単 位 | 算定基準による算定額 | | 備 考 |
|---|---|---|--|------------|-----|-----|
| | | | | 精 算 時 | | |
| | | | | 数 量 | 金 額 | |
| 貯水施設 取水施設 導水施設 浄水施設 送水施設 配水施設 計 | 〇〇ダム地質調査 〇〇ダムサイド測量 工事用道路測量 〇〇ポンプ場実施設計 導水トンネル路線測量 〇〇浄水場測量 〇〇浄水場実施設計 送水管路線測量 送水管路線実施設計 配水池地質調査 | ボーリング 沈澱池・ろ過池 〇〇地区 〇〇地区 (DCIP、φ600mm) | 本 m ² m 式 m m ² 式 m 式 " | | 円 | |

(記載上の注意)

本表は、調査の名称を付して、当該年度に交付金の対象となる調査費全体について記載すること。

5 工事雑費内訳

| 細 目 | 種 別 | 単 位 | 精 算 時 | | | 備 考 |
|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | | 数 量 | 単 価 | 金 額 | |
| 計 | | | | 円 | 円 | |

6 事務費内訳

| 細 目 | 種 別 | 単 位 | 精 算 時 | | | 備 考 |
|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | | 数 量 | 単 価 | 金 額 | |
| 計 | | | | 円 | 円 | |

算定基準による算定額明細書

(水道水源自動監視施設等整備費(水道水源自動監視施設整備事業)の場合)

- 1 施設名称
- 2 所在地
- 3 共同(参画)事業者名
- 4 精算内訳

| 品名 | 規格 | 単位 | 精算時 | | | 備考 |
|----|----|----|-----|----|----|----|
| | | | 数量 | 単価 | 金額 | |
| | | | | 円 | 円 | |
| 計 | | | | | | |

別紙(4)

工事設計書(記載例)

〇〇工事設計書

1 工事計画概要

本浄水池は、容量 立方メートル、一日最大配水量の〇時間分あたり、縦 メートル、横 メートル、深さ メートル(有効水深)の鉄筋コンクリート造りで、中に隔壁を設け、土覆い メートルのものである。

| 工種 | 名称 | 形状寸法 | 単位 | 精算時 | | | 備考 |
|-------|--|------|----|-----|----|----|----|
| | | | | 数量 | 単価 | 金額 | |
| 浄水池構造 | 掘さく工 基礎栗石工 コンクリート工 型枠工 ○ ○ ○ 合計 | | | | 円 | 円 | |

(記載上の注意)

PFI事業の場合は、備考欄に「PFI事業」と記入すること。

別紙(5)

財源調書

| 総事業費 | 財源内訳 | | | | |
|------|------|-----|----------|------|-----|
| | 交付金 | 起債額 | 企業会計特別会計 | 一般会計 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(記載上の注意)

申請書様式の記載上の注意と同様である。

別紙(6)

残存物件調書

| 原材料 | | 購入量 | 単位 | 使用数量 | | | 残余材料(手持分を除く) | | | 評価額 算定方法 | 備考 |
|-----|------|-----|----|------|-----|---|--------------|-----|--|-------------|----|
| 品名 | 形状寸法 | | | 購入分 | 手持分 | 計 | 数量 | 評価額 | | | |
| | | | | | | | 単価 | 金額 | | | |
| | | | | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 本表は、工事において残材を生じた場合に作成すること。
- 2 工事を請負により施行した場合及びPFI事業の場合は作成する必要はない。ただし、資材を請負業者に支給する場合は記入すること。

別紙(7)

請負及び竣工検査調書

| 請負工事名 | 施行場所 | 形状寸法等 | 事業量 | 設計金額 | 請負金額 | 請負人氏名 | 契約年月日 着工年月日 竣工年月日 | 竣工検査 | | 契約方式 | 備考 |
|-----------------------|-------------------|------------------|----------|----------------------|---------------------|-------|----------------------------------|-------------|-------------|------------|----|
| | | | | | | | | 検査年月日 | 検査員 職・氏名 | | |
| 第〇〇工区 水道管路 布設工事 | 〇〇市 〇〇町 ×丁目 | 配水管DPI 50~150 | 〇〇〇 m | (100,000) 150,000 | (99,000) 140,000 | 〇〇〇〇 | 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 | 〇〇〇 | 一般競争 入札 | |

(記載上の注意)

1. 請負契約書に基づき1契約毎に記載する。
2. 請負契約に変更のあったときは、設計金額欄及び請負金額欄に当該年度の最後の設計金額及びこれに対する請負金額を下段に記し、当初の設計金額及びこれに対する請負金額を()書きで上段に記載すること。
3. 随意契約の場合は、備考欄にその事由を記載すること。
4. 形状寸法等の欄には、工種毎の主要な設備、管路の概況について記載すること。
5. PFI事業の場合も、この表に準じて作成すること。また、契約方式欄に「PFI事業」と記入すること。

別紙様式7

(年度終了実績報告書様式)

番 年 月 日
号

厚生労働大臣 殿

都道府県知事又は政令指定都市長 印

平成 年度地域自主戦略交付金(〇〇〇〇費)事業年度終了実績の報告について

平成 年 月 日厚生労働省発健第 号をもって交付決定を受けた標記については、補助金等に係る予算の適正化に関する法律第14条後段の規定により、関係書類を添え、別表のとおり報告する。

別表

| 事業名 | 交付決定の内容 | | | 年度内遂行実績 | | | 翌年度繰越額 | | 事業実施期間 | | 摘要 |
|-----|---------|-------|------|--------------|-------|--------|--------|------|--------|--------|----|
| | 事業費 | 交付基本額 | 交付金額 | 事業費支払実績(見込)額 | 事業進捗率 | 交付金受入額 | 事業費 | 交付金額 | 着手年月 | 完了予定年月 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 | | | |